

- 問1 沿岸から200海里までの範囲に設定される排他的経済水域において、沿岸国に認められている権利の説明として最も適切なものはどれですか。
(2017年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 漁業資源や海底資源の調査、およびそれらを利用する権利 | 2. 他国の船舶の通行や航空機の上空飛行を全面的に禁止する権利 | 3. 沿岸から12海里以内の領海と全く同じ範囲の主権を行使する権利 | 4. 他国の経済活動を制限し、自国の軍事拠点としてのみ利用する権利 |
|-------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
- 問2 日本国憲法第1条では、天皇は日本国および日本国民統合の象徴であると規定されています。この象徴としての地位が、どのような根拠に基づいているかを示したものとして、正しい記述を選びなさい。
(2021年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------|-------------------|------------------|-----------------|
| 1. 主権の存する日本国民の総意 | 2. 基本的人権に基づく天皇の権限 | 3. 国際社会における平和の希求 | 4. 歴史的な伝統と国権の発動 |
|------------------|-------------------|------------------|-----------------|
- 問3 国家の領域は、領土、領海、領空の3つから構成されます。このうち、領海と領空の範囲について正しく述べたものはどれですか。
(2024年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 領海は沿岸から200海里までの範囲であり、領空は領土の上空のみに限定される。 | 2. 領海は沿岸から200海里までの範囲であり、領空は領土と領海の上空の範囲を指す。 | 3. 領海は沿岸から12海里までの範囲であり、領空は領土と領海の上空の範囲を指す。 | 4. 領海は沿岸から12海里までの範囲であり、領空は領土の上空のみに限定される。 |
|---|--|---|--|
- 問4 日本国憲法に定める天皇の役割や行為についての説明として正しいものを一つ選びなさい。
(2026年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------|----------------------------|---------------------------------|-----------------------------|
| 1. 政令の制定は、天皇が行う国事行為に含まれる。 | 2. 天皇は国の政治を行う実質的な権限を有している。 | 3. 天皇が国事行為を行うには、内閣の助言と承認が必要である。 | 4. 最高裁判所長官の指名は、天皇が自らの判断で行う。 |
|---------------------------|----------------------------|---------------------------------|-----------------------------|
- 問5 日本国憲法には三つの基本原理がある。「国民主権」「基本的人権の尊重」とともに掲げられ、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇または武力の行使を永久に放棄することを定めた原理を何というか。
(2023年 青森県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 民主主義 | 2. 法の支配 | 3. 立憲主義 | 4. 平和主義 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問6 日本国憲法改正の手続きにおける、発議から公布までの流れを表した記述として、正しく説明しているものはどれですか。
(2026年 宮崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 内閣が憲法改正案を提出して発議し、国民投票で有効投票の過半数の賛成を得た後、内閣総理大臣が公布する。 | 2. 国会で各議院の総議員の3分の2以上の賛成により発議され、国民投票で有効投票の過半数の賛成を得た後、最高裁判所長官が公布する。 | 3. 国会で各議院の出席議員の過半数の賛成により発議され、国民投票で有効投票の3分の2以上の賛成を得た後、天皇が国民の名において公布する。 | 4. 国会で各議院の総議員の3分の2以上の賛成により発議され、国民投票で有効投票の過半数の賛成を得た後、天皇が国民の名において公布する。 |
|---|---|---|--|
- 問7 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提示する「発議」を行うために必要な条件として正しいものはどれですか。
(2024年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--------------------------------------|---|---|
| 1. 衆議院と参議院のそれぞれにおいて、出席議員の三分の二以上の賛成を必要とする | 2. 衆議院と参議院のそれぞれにおいて、総議員の過半数の賛成を必要とする | 3. 衆議院と参議院のそれぞれにおいて、総議員の三分の二以上の賛成を必要とする | 4. 衆議院で総議員の三分の二以上の賛成があれば、参議院の議決を問わずに提案できる |
|--|--------------------------------------|---|---|
- 問8 「法の支配」の考え方を具体化するために、憲法を制定して政治権力を制限し、国民の権利を保障しようとする仕組みを何といいますか。
(2023年 富山県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|----------|---------|
| 1. 議院内閣制 | 2. 直接民主制 | 3. 民主集中制 | 4. 立憲主義 |
|----------|----------|----------|---------|
- 問9 日本の領域に関する記述として、沿岸からの距離と水域の名称の組み合わせが正しいものはどれですか。
(2017年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 沿岸から12海里までを領海、200海里までを排他的経済水域とする | 2. 沿岸から12海里までを接続水域、200海里までを領海とする | 3. 沿岸から200海里までを排他的経済水域とし、その外側を領海とする | 4. 沿岸から200海里までを領海、12海里までを排他的経済水域とする |
|-------------------------------------|----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
- 問10 日本国憲法が定める「基本的人権」の性質について、その背景や考え方を説明した内容として正しいものはどれですか。
(2019年 岡山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 基本的人権の尊重は日本独自の特殊な考え方であり、国際社会において共通の指針として認められているものではない。 | 2. 人権は過去の歴史の中で多くの犠牲を払って勝ち取られてきたものであり、憲法によって最高法規としての保障を与えられている。 | 3. 人権は国から国民へ与えられた恩恵的な権利であるため、社会情勢の変化に応じて憲法改正なしに制限することができる。 | 4. 自由や平等といった人権は、他人の権利と衝突する場合であっても、いかなる理由においても制限されることはない。 |
|---|--|--|--|
- 問11 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会による発議が行われた後の流れについて説明したものとして、正しいものはどれですか。
(2026年 栃木県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 内閣が改正案の内容を精査し、閣議決定を経て直ちに新憲法が施行される | 2. 最高裁判所が改正案の合憲性を審査し、承認された後に天皇が署名する | 3. 国民投票が行われ、その有効投票の過半数の賛成を得ることで承認される | 4. 衆議院の優越に基づき、参議院での否決後も衆議院の再可決のみで成立する |
|--------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|
- 問12 日本国憲法が保障する基本的人権の体系において、個人が自由に住む場所を定めたり、別の場所へ移動したりすることができる「居住・移転の自由」は、どの権利の一部として位置づけられているか。
(2018年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|--------|----------|------------|
| 1. 精神の自由 | 2. 社会権 | 3. 身体の自由 | 4. 経済活動の自由 |
|----------|--------|----------|------------|
- 問13 日本国憲法第9条に定められている「平和主義」の内容について、その具体的な仕組みや規定として正しいものはどれですか。
(2023年 福島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--------------------------------------|
| 1. 他国から攻撃を受けた場合にのみ、報復としての戦争と戦力の行使を認める。 | 2. 国際連合の決議がある場合に限り、例外的に戦力の保持と交戦権の行使を認める。 | 3. 核兵器の保有のみを禁止し、通常の兵器による自衛のための戦力は保持する。 | 4. 国権の発動たる戦争を放棄し、戦力を保持せず、国の交戦権も認めない。 |
|--|--|--|--------------------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 漁業資源や海底資源の調査、およびそれらを利用する権利	排他的経済水域は、領海とは異なり、沿岸国が完全な主権を持つわけではありません。しかし、魚などの水産資源や、メタンハイドレートなどの海底資源について、優先的に調査・開発・保存を行う「主権的権利」が認められています。他国の船舶の航行自体は原則として自由ですが、資源の採取については沿岸国の許可が必要となります。
問2	答え 1 主権の存する日本国民の総意	日本国憲法第1条は、天皇を政治的権限を持たない「象徴」と定めています。この条文の中で、象徴としての地位は「主権の存する日本国民の総意に基く」と明記されており、国のあり方を最終的に決定する権力（主権）が天皇ではなく国民にあるという「国民主権」の原理が示されています。大日本帝国憲法における天皇主権からの大きな転換点です。
問3	答え 3 領海は沿岸から12海里までの範囲であり、領空は領土と領海の上空の範囲を指す。	日本の領土を囲む海域のうち、沿岸から12海里（約22km）までが領海と定められています。領空は、これら領土と領海を合わせた領域の垂直上空の範囲を指し、他国の航空機が許可なく侵入することは認められません。なお、沿岸から200海里までの範囲は、漁業資源や鉱物資源に対する権利が認められる「排他的経済水域（EEZ）」であり、領海とは区別されます。
問4	答え 3 天皇が国事行為を行うには、内閣の助言と承認が必要である。	天皇は日本国および日本国民統合の象徴であり、国政に関する権限を有しません。天皇が国事行為を行うには内閣の助言と承認が必要であり、内閣がその責任を負います。なお、政令の制定や最高裁判所長官の指名は内閣が行います。
問5	答え 4 平和主義	日本国憲法の前文および第9条において、二度と戦争の惨禍が起きないようにすることを決意し、戦争の放棄、戦力の不保持、交戦権の否認を定めています。これらは「国民主権」「基本的人権の尊重」と並ぶ、憲法の三大原則の一つである。
問6	答え 4 国会で各議院の総議員の3分の2以上の賛成により発議され、国民投票で有効投票の過半数の賛成を得た後、天皇が国民の名において公布する。	憲法改正の手続きは、国会が各議院の総議員の3分の2以上の賛成で発議し、特別の国民投票で有効投票の過半数の賛成を得て承認されます。承認された憲法改正は、天皇が国民の名において公布することになっています。
問7	答え 3 衆議院と参議院のそれぞれにおいて、総議員の三分の二以上の賛成を必要とする	日本国憲法第96条では、憲法改正のハードルを法律（出席議員の過半数）よりも高く設定した「硬性憲法」の仕組みを採用しています。具体的には、衆議院・参議院の両方で「総議員」の三分の二以上の賛成があって初めて、国会として国民に改正を提案（発議）することができます。「出席議員」ではなく「総議員」が基準である点が重要です。
問8	答え 4 立憲主義	憲法は国民が権力を縛るために制定する最高法規であり、これに基づいて政治を行う考え方を立憲主義と呼びます。法の支配は、この立憲主義を支える中心的な理念であり、権力が個人の自由や権利を不当に侵害することを防ぐ役割を果たしています。
問9	答え 1 沿岸から12海里までを領海、200海里までを排他的経済水域とする	国際法（国連海洋法条約）に基づき、沿岸国の主権が及ぶ範囲である領海は12海里、漁業資源や鉱物資源に対する主権的権利が認められる排他的経済水域（EEZ）は200海里と定められています。日本の領土周辺においても、この規定に従って水域が設定されています。
問10	答え 2 人権は過去の歴史の中で多くの犠牲を払って勝ち取られてきたものであり、憲法によって最高法規としての保障を与えられている。	日本国憲法第97条では、基本的人権が「人類が多年にわたる自由獲得の努力の成果」であることが記されています。これは、かつての絶対王政や全体主義のもとで人権が侵害された歴史的反省に基づいています。そのため、人権は憲法という国の最高法規によって強く保障されており、国家権力が勝手に奪うことはできない仕組みになっています。なお、他者の人権との調整のために「公共の福祉」による最小限の制限を受けることはありますが、原則として永久に尊重されるべきものです。
問11	答え 3 国民投票が行われ、その有効投票の過半数の賛成を得ることで承認される	国会による発議はあくまで国民に「案」を示す手続きであり、最終的な決定権は主権者である国民にあります。そのため、発議後には必ず国民投票が行われ、有効投票の過半数の賛成を得ることが憲法改正の成立要件となっています。承認された後は、天皇が国民の名において公布を行います。
問12	答え 4 経済活動の自由	日本国憲法における自由権は、精神の自由、身体の自由、経済活動の自由の3つの柱で構成されています。居住・移転の自由は、職業選択の自由や財産権とともに、個人が経済的な基盤を築くための活動を行う上で不可欠な権利であるため、経済活動の自由に含まれます。
問13	答え 4 国権の発動たる戦争を放棄し、戦力を保持せず、国の交戦権も認めない。	憲法第9条は、第1項で「戦争の放棄」を、第2項で「戦力の不保持」と「交戦権の否認」を定めています。これは、武力による紛争解決を否定し、軍隊を持たないことで徹底した平和を追求する姿勢を示したもので、世界的に見ても非常に特徴的な規定です。